

1. 石川県環境保全基金の残高等

			金額 (単位:円)	備 考
①	基金総額 (前年度末基金残高)		273,746,243	
	内 訳	うち、国費相当額	136,873,121	
		うち、地方負担相当額	136,873,122	
		うち、負担附寄附金等		
②	基金運用益		632,398	
③	その他収入		100,000	
④	負担附寄附金等			
⑤	返納額		0	
⑥	基金執行額 (処分額)		23,994,457	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高		250,484,184	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内 訳	うち、国費相当額	125,242,092	
		うち、地方負担相当額	125,242,092	
		うち、負担附寄附金等		

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備 考
⑧	基金残高		250,484,184	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		250,484,000	
⑩	保有割合		1.000	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 国庫補助金相当額の国庫返還の可否 (運用型はすべて、取崩型は2. 保有割合が1 以上の場合に限る。)

⑪	使用見込額を上回る資金の国庫補助金相当額の国庫返還の可否	否
⑫	返還可能額	-
⑬	返還時期	-
⑭	返還が困難である理由	基金の取崩しを現在以上に進め、全額取崩す方針であるため。

4. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	いしかわ近未来の環境技術展開催事業	8,758,187		8,758,187		22%	18,900,000	32,300,000
2	県民エコステーション事業	36,381,920	21,145,650	15,236,270		40%	60,386,000	218,184,000
3		0						
4		0						
5		0						
6		0						
7		0						
8		0						
9		0						
10		0						
合 計		45,140,107	21,145,650	23,994,457			79,286,000	250,484,000

5. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	いしかわ近未来の環境技術展の来場者数及び県民エコステーションの利用者数	
成果実績	令和7年度において、いしかわ近未来の環境技術展の来場者数は7,000人、県民エコステーションの利用者数は2,110人であった。	
目 標 値	令和9年度に、いしかわ近未来の環境技術展の来場者数を32,500人、県民エコステーションの利用者数を5,326人とする。	
達 成 度	いしかわ近未来の環境技術展の来場者数：22% 県民エコステーションの利用者数：40%	

令和 7 年度 事業報告書

事業名	いしかわ近未来の環境技術展開催事業	新規・継続区分	継続
事項名	いしかわ近未来の環境技術展開催事業	開始年度	平成25年度
担当部署	石川県生活環境部カーボンニュートラル推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的 2050年カーボンニュートラル実現に向けた温室効果ガス排出量の削減や、年々増加傾向である気候変動への適応など、環境問題への関心が高まる中、企業・研究機関等による環境分野の先進的な技術や研究を紹介することにより、県民の環境技術への関心の喚起と理解の深化を図る。 目標（値） 令和9年度に来場者数を32,500人（平成29年度比5,000人増）とする。 ※令和2年度はコロナウイルスの影響により、開催中止 ※令和3年度はコロナウイルスの影響により、会場でのイベント実施を中止し、Web開催に切り替え（アクセス数） ※令和4年度はコロナウイルス対策として、会場の収容定員を考慮 ※令和5年度以降、通常開催
--

2. 概要

気候変動適応の観点から、開催時期を夏から秋へ変更し、より多くの県民へ周知するため、延べ3万人の集客を見込む「石川の農林漁業まつり」（主催：石川の農林漁業まつり実行委員会）と同時開催により、下記の概要のとおり実施する。 ・開催予定日 令和7年11月1日・2日（2日間） ・会場 石川県産業展示館3号館 ・実施形態 県を含む実行委員形式 ・協力団体数 70団体程度
--

3. 根拠法令等

—

4. 実施内容等

省エネ・再エネなどの環境に関する先進的技術や研究の展示・紹介や、リサイクルなどの資源循環の取組の紹介、子ども向けの環境科学体験や自然体験などを実施し、世代を問わず、楽しみながら環境問題や環境技術への理解を深めていただいた。 （1）展示内容 ①県内企業・大学等の最先端の環境技術、研究及び製品 ②最新の電気自動車や燃料電池自動車の展示 ③ソーラーカーポートやV2Hなど、最新の省エネ・創エネ住宅設備の紹介 ④フードドライブやフリーマーケットの実施 ⑤海ごみ問題や使い捨てプラスチック削減に関する啓発 ⑥子ども向けの環境科学体験教室や自然学習 ⑦県内企業等の気候変動への適応策 など （2）展示方法 ①解説パネルや試作品・製品などの実物展示 ②実演・プレゼンテーション ③パネル展示、体験コーナー など 進捗率21.5%＝令和7年度来場者数7,000人÷目標来場者数32,500人×100
--

令和7年度 事業報告書

事業名	県民エコステーション事業	新規・継続区分	継続
事項名	県民エコステーション事業	開始年度	平成25年度
担当部署	石川県生活環境部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的

循環型社会を基調とした、持続的発展が可能な社会の構築を目指して、県民、事業者等の自発的な環境保全活動を支援することを目的とする。

目標（値）

令和9年度の県民エコステーションの利用者数を5,326人（平成29年度比1,000人増）とする。

2. 概要

- ①県民エコステーションを運営し、環境保全活動の推進を図る団体へ補助金を交付する。
- ②「いしかわゼロカーボンの日」を設定し、ライトダウンキャンペーンの実施により県民の温暖化へのさらなる意識向上を図る。
- ③気候変動対応アクションプランを推進し、県民の気候変動に対する意識の向上を図る。
- ④家庭の食品ロス削減サポート事業を実施し、フードドライブの実施を希望する事業者を支援することで、受入場所を拡大し、家庭の食品ロス削減を促進するとともに、食品ロス削減・フードドライブに対する意識啓発を図る。
- ⑤「美味しいいしかわ食べきり協力店」の募集・登録や食品ロス削減推進セミナーの開催により、県民の食品ロス削減に対する意識啓発を図る。
- ⑥家庭の食品ロス削減事業を実施し、家庭で取り組める食品ロス削減に対する意識啓発を図る。
- ⑦本県でのトキ放鳥の実現へ向けて、生息環境整備・社会環境整備の必要性を伝える啓発を通して、県民の自発的な里山保全活動に係る意識醸成を図る。
- ⑧エコハウス機能活用事業などを実施し、県民や事業者の住宅・建築物における省エネに対する理解促進を図る。

3. 根拠法令等

—

4. 実施内容等

- ①④県民エコステーションを運営し、環境情報の提供（環境ライブラリーの整備・管理、ホームページ、メルマガによる情報提供等）や地球温暖化防止活動推進員の研修、環境保全情報交換サロン（年4回程度）、環境保全団体の活動費補助、環境保全の講演会・研修会等への講師派遣、家庭の食品ロス削減サポート事業等を行う団体（（公社）いしかわ環境パートナーシップ県民会議）へ補助金を交付した。
- ②県民の温暖化へのさらなる意識向上のため、「いしかわゼロカーボンの日」を設定し、夜間にライトアップ施設や家庭での消灯を呼びかけた。
- ③以下の事業により、気候変動対応アクションプランを推進した。
 - ・夏（7～9月）熱中症予防や災害への備えなど、気候変動への適応の取り組みを促進
 - ・エコチケットの交付
 - ・いしかわエコレンジャーの認定等
- ⑤食品ロスの削減に取り組む飲食店等を「美味しいいしかわ食べきり協力店」として登録するとともに、その取組内容を広く周知することで、県民の食品ロス削減に対する意識啓発を図るほか、食品関連事業者・消費者団体・フードバンク団体・行政・県民を対象としたセミナーを開催し、有識者による講演や事業者による取組事例の紹介を行った。
- ⑥食品ロスの現状、削減の取組をまとめた冊子やポスターのほか、食品ロス削減について学べる紙芝居を作成し、啓発を行うことで家庭で取り組める食品ロス削減に対する意識向上を図った。
- ⑦将来の担い手となる小学生向けの出前講座等の実施を通して、トキの放鳥実現に向け、県民の意識醸成を図った。
- ⑧ZEHのモデルハウスであるエコハウスを活用し、館内見学やセミナーを開催するなどし、県民の住宅・建築物における省エネに対する意識啓発を図った。

進捗率39.6%＝令和7年度利用者数2,110人÷目標利用者数5,326人×100